

令和3年度 公共事業再評価調書

1. 事業説明シート

(区分) **国補**・ 県単

事業名	道路事業 [国道橋りょう改築事業 (国補)]		事業箇所	甲府市和戸町	地区名	国道411号 ((仮)和戸アクセス)	事業主体	山梨県
計画期間	当初計画	現計画	(2) 評価項目 [事業を巡る社会経済情勢等の変化] (今回の再評価で変更がある場合、変更事項を説明するために必要な内容)					
	H26~R4	H26~R7						
総事業費	1,300 百万円	1,300 百万円	2,200 百万円	①地域・住民の意向状況 変化なし				
(1) 事業の概要								
①事業目的及び効果				②産業・経済情勢 城東Ⅱ期バイパス(砂田橋南交差点~朝気1丁目北交差点)が平成29年8月に供用し、沿線の宅地化等開発が進んだ結果、交通量は増加傾向にある。				
<p>一般国道411号は、東京都八王子市を起点とし、甲府市に至る幹線道路である。甲府市和戸町の現道は、通勤・通学などの交通が集中することから、朝夕を中心に慢性的な交通渋滞が発生しており、沿線の人家や商店などは騒音、振動などの交通障害に悩まされている。本区間の整備は、既に供用済みの城東バイパスと都市計画決定されている「新山梨環状道路・北部区間」を結びアクセス道路として重要な役割を果たすものである。</p> <p>□主要目標 ○生活圏中心都市・拠点機能へのアクセス向上 混雑時走行速度 14km/h < 30km/h以下 ※ 自動車交通量 11,115台/12h (H22センサス) > 3,428台/12h (平日) 以上※ ※評価基準値</p> <p>□副次目標 ○歩行者等安全性の確保</p> <p>□副次効果 ○主要渋滞ポイントの解消</p>								
②事業概要				③国等の方針 変化なし				
<p>計画延長 : L=530m W=13.0 (22.0) m 道路幅員 : 車道13.0m (4/4車線) 歩道3.5m (両側)</p>								
③全体計画				④上位計画・関連事業計画等 「山梨県総合計画」(令和3年改定) 「山梨県無電柱化推進計画(第7期)」(令和3年1月策定) 「山梨県社会資本整備重点計画-第四次-」(令和3年3月改定) 「山梨県広域道路交通計画」(令和3年3月策定) 「山梨県道路の整備に関するプログラム」(令和3年3月改定)				
		令和2年度まで	令和3年度 (評価実施年度)					
現計画	工事内容	道路詳細設計・地形測量・用地測量・物件調査・用地補償	用地補償	用地補償 道路改良工事	⑤自然環境条件等 変化なし			
	事業費	811 百万円	200 百万円	289 百万円				
変更計画	工事内容	道路詳細設計・地形測量・用地測量・物件調査・用地補償・埋蔵文化財調査	用地取得・補償 道路改良工事	用地取得・補償 道路改良工事 電線共同溝工事	⑥その他 変化なし			
	事業費	694 百万円	300 百万円	1,206 百万円				
※現計画欄は計画値、変更計画欄は前年度までは実績値、当年度以降は計画値を記入。								
④特記事項(関連事業概要等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・新山梨環状道路(北部区間) 広瀬~桜井 H28事業化 ・国道411号(城東Ⅱ期) H29供用 								
⑤これまでの評価状況(平成28年度再評価)								
<p>接道する新山梨環状道路北部区間との事業間協議などが概ね整ったこと、今後は国の新たな補助制度を活用しつつ事業の進捗を図る計画であること、この事業の完成により、国道140号など周辺道路の渋滞解消が期待できることなどから、見直し案により事業を継続することが妥当。</p>								
(3) 評価項目 [評価時点の費用対効果分析]								
	項目	着手時点	再評価時点	変更計画時点				
	総事業費	1,300 百万円	1,300 百万円	2,200 百万円				
	工期	H26~R4	H26~R7	H26~R10				
経済 効 率 性	評価基準年	H25	H28	R3				
	費用	1,060 百万円	1,026 百万円	1,983 百万円				
	建設費	1,020 百万円	990 百万円	1,927 百万円				
	維持管理費	40 百万円	36 百万円	56 百万円				
	その他()	百万円	百万円	百万円				
	便益	3,660 百万円	3,500 百万円	5,351 百万円				
	走行時間短縮	2,840 百万円	2,000 百万円	4,263 百万円				
	走行費用減少	430 百万円	1,100 百万円	535 百万円				
	交通事故減少	210 百万円	230 百万円	106 百万円				
	その他※	180 百万円	170 百万円	447 百万円				
	B/C	3.5	3.4	2.7				
費用便益分析マニュアルにより算出 採択基準値1.0以上								
※その他は、救急救命率向上便益、観光客増加便益								
※変更計画時点の建設費には、電線共同溝の整備に要する費用を含む。								

2.評価シート

(4) 評価項目 [事業の進捗状況及び見込み]			④事業期間の変更理由及び進捗予定 電線類地中化について関係機関から合意が得られたため、用地を取得した区間は、道路改良工事に併せ効率的に電線共同溝の整備を行う。新山梨環状道路へのアクセスを早期に発現させるため、継続的な工事進捗を図るとともに、未買収地を計画的に取得する。 電線共同溝整備の増工等に伴い工期を3年延期し、令和10年度の完成を目指す。 ⑤今後の事業施工における留意点 未契約用地を取得し、計画的な工事発注を行うことで事業進捗を図る。															
①これまでの計画変更等の概要 新山梨環状道路北部区間との事業間協議などが概ね整ったことにより、計画延長を30m延長するとともに計画期間を令和7年度まで延期した。 (平成28年度再評価) (計画延長) 30m延長 (計画期間) 3年延長																		
(5) 評価項目 [事業進捗状況及び見込み]																		
①進捗率 別表のとおり。 令和3年度進捗率(現計画)77.7%→(実績)76.5%→(変更計画)45.2% ②進捗率実績が計画と相違している理由 概ね計画どおり。																		
③総事業費の変更内容			(6) 評価項目 [環境負荷等への配慮]															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>変更工種等</th> <th>事業費増減</th> <th>変更理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電線共同溝の増</td> <td>304 百万円 増</td> <td>関係機関との調整により、「山梨県無電柱化推進計画(第7期)」が策定されたため。</td> </tr> <tr> <td>地盤改良工の増</td> <td>441 百万円 増</td> <td>地質調査の結果、地盤改良工が増工となった。</td> </tr> <tr> <td>移転工法の見直しによる補償費の増</td> <td>155 百万円 増</td> <td>移転工法の見直しにより補償費が増工となった。</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>900 百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			変更工種等	事業費増減	変更理由	電線共同溝の増	304 百万円 増	関係機関との調整により、「山梨県無電柱化推進計画(第7期)」が策定されたため。	地盤改良工の増	441 百万円 増	地質調査の結果、地盤改良工が増工となった。	移転工法の見直しによる補償費の増	155 百万円 増	移転工法の見直しにより補償費が増工となった。	合計	900 百万円		なし
変更工種等	事業費増減	変更理由																
電線共同溝の増	304 百万円 増	関係機関との調整により、「山梨県無電柱化推進計画(第7期)」が策定されたため。																
地盤改良工の増	441 百万円 増	地質調査の結果、地盤改良工が増工となった。																
移転工法の見直しによる補償費の増	155 百万円 増	移転工法の見直しにより補償費が増工となった。																
合計	900 百万円																	
			(7) 評価項目 [コスト縮減の可能性]															
			なし															
			(8) 評価項目 [代替案立案の可能性]															
			なし															
			(9) 所管部の今後の方針 継続・ 見直し継続 ・その他()															
			(理由) この事業は、甲府中心部と防災上重要な高規格幹線道路の新山梨環状道路北部区間へのアクセス道路を整備するものである。電線共同溝の整備により、緊急時の輸送道路としての機能が向上することから、事業期間を3年間延長し、継続する。															

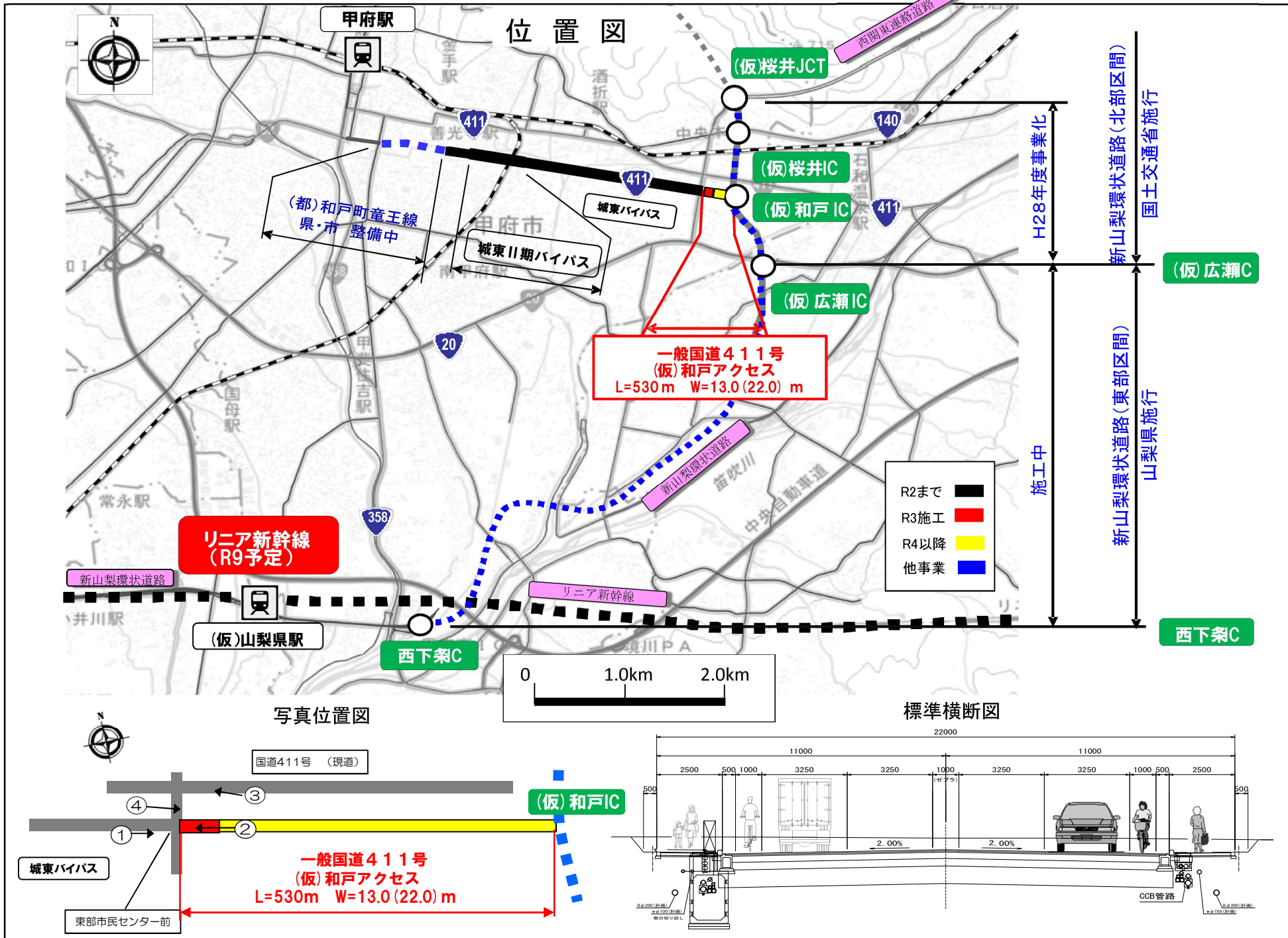
○別表-進捗率(事業費ベース)

算出方法：【上段】現計画の計画事業費/総事業費×100 【中段】現計画の実績事業費/総事業費×100 【下段】変更計画の計画事業費/総事業費×100 単位：%

	年度	H24	H25	*H26	H27	*H28	H29	H30	R1	R2	*R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
現	計画			0.4	0.7	1.2	3.1	6.9	36.1	62.3	77.7	90.8	93.1	95.8	100.0				
	実績			0.4	0.7	1.3	3.2	7.8	30.9	53.4	76.5								
変更計画											45.2	53.4	66.4	83.2	92.3	96.9	98.6	100.0	

*事業着手年度又は評価年度

3. 添付資料シート (1)



3. 添付資料シート (2)

① 整備済区間 (城東バイパスから東方向)



② 物件の撤去状況



③ 現道の状況 (国道411号)



④ 計画区間の状況



4.年度別事業費内訳表（変更計画の内容）

年度	変更事業費 (千円)	事業概要	進捗率 (%)
H26	4,590	現地測量	0.2 %
H27	3,942	用地調査、道路予備設計	0.4 %
H28	7,468	路線測量、道路詳細設計	0.7 %
H29	25,000	用地測量・物件調査	1.9 %
H30	60,000	用地補償	4.6 %
R1	300,000	用地補償	18.2 %
R2	293,000	用地補償・埋蔵文化財調査	31.5 %
R3	300,000	用地補償・道路改良	45.2 %
R4	180,000	用地補償・道路改良、電線共同溝工事	53.4 %
R5	287,000	用地補償・道路改良、電線共同溝工事	66.4 %
R6	370,000	道路改良、電線共同溝工事	83.2 %
R7	200,000	道路改良、電線共同溝工事	92.3 %
R8	100,000	道路改良、電線共同溝工事	96.9 %
R9	39,000	舗装工事、電線共同溝工事	98.6 %
R10	30,000	連系・引き込み	100.0 %
合計	2,200,000		